

半期報告書

(第87期中)

自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

中部瓦斯株式会社

- | | |
|---|--|
| 1 | 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。 |
| 2 | 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。 |

目次

| | 頁 |
|-------------------------|----|
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 4 |
| 3 関係会社の状況 | 4 |
| 4 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1 業績等の概要 | 5 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3 対処すべき課題 | 9 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 9 |
| 5 研究開発活動 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 10 |
| 1 主要な設備の状況 | 10 |
| 2 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1 株式等の状況 | 11 |
| 2 株価の推移 | 13 |
| 3 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1 中間連結財務諸表等 | 15 |
| 2 中間財務諸表等 | 43 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 62 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 62 |
| [中間監査報告書] | |
| 前中間連結会計期間 | 63 |
| 当中間連結会計期間 | 65 |
| 前中間会計期間 | 67 |
| 当中間会計期間 | 69 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年9月16日

【中間会計期間】 第87期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 捷二

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サータワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サータワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第85期中 | 第86期中 | 第87期中 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,775,935 | 18,218,600 | 19,166,505 | 33,173,837 | 35,769,193 |
| 経常利益 (千円) | 2,436,814 | 2,403,060 | 1,966,020 | 1,619,975 | 1,826,484 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,560,785 | 1,701,272 | 1,312,201 | 1,137,432 | 1,180,519 |
| 純資産額 (千円) | 16,973,792 | 17,787,612 | 17,830,185 | 16,366,566 | 16,795,896 |
| 総資産額 (千円) | 53,544,366 | 55,125,877 | 53,412,777 | 54,690,591 | 54,338,665 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 385.75 | 404.38 | 405.32 | 372.03 | 381.77 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 35.58 | 38.80 | 29.95 | 25.93 | 26.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 31.6 | 32.2 | 33.2 | 29.8 | 30.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,317,183 | 3,136,131 | 3,592,265 | 4,633,678 | 5,398,712 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,820,949 | △3,425,403 | △3,140,164 | △3,931,411 | △5,323,299 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,599,257 | △70,889 | △872,945 | △500,404 | △228,053 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,847,141 | 1,791,866 | 1,578,543 | 2,152,027 | 1,999,387 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名) | 514 (139) | 507 (145) | 528 (160) | 505 (141) | 508 (144) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第85期中 | 第86期中 | 第87期中 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,420,403 | 16,931,313 | 17,677,492 | 30,459,944 | 31,553,176 |
| 経常利益 (千円) | 2,043,759 | 1,963,992 | 1,846,843 | 1,122,016 | 1,076,815 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,380,366 | 1,333,940 | 1,212,164 | 905,960 | 672,790 |
| 資本金 (千円) | 3,162,789 | 3,162,789 | 3,162,789 | 3,162,789 | 3,162,789 |
| 発行済株式総数 (千株) | 44,659 | 44,659 | 44,659 | 44,659 | 44,659 |
| 純資産額 (千円) | 13,384,002 | 13,837,154 | 13,655,790 | 12,778,684 | 12,736,379 |
| 総資産額 (千円) | 44,124,604 | 44,591,111 | 43,441,885 | 45,165,249 | 44,533,253 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 300.37 | 310.71 | 306.78 | 286.84 | 286.07 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 30.98 | 29.95 | 27.23 | 20.33 | 15.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.00 | 3.50 | 3.50 | 7.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 31.0 | 31.4 | 28.3 | 28.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名) | 391 (82) | 383 (81) | 378 (82) | 384 (80) | 381 (81) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社16社で構成され、ガス事業、器具及び工事事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当中間連結会計期間における、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|-----------|-------------|----------|---------------------|---------------------------|
| (持分法適用関連会社) 静浜パイプライン(株) | 静岡県静岡市駿河区 | 83,250 | ガス導管事業 | 50.0 | 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 |

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 |
|----------------|--------------|
| ガス事業 | 236名 (70名) |
| 器具及び工事事業 | 95 (23) |
| 不動産事業 | 54 (42) |
| その他の事業 | 23 (19) |
| 全社 (共通) | 120 (6) |
| 合計 | 528 (160) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| |
|--------------|
| 従業員数 |
| 378名 (82名) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社(中部ガス不動産(株))及び持分法適用関連会社2社(株サーラビジネスソリューションズ、中部クレジット販売(株))の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。

会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。

なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題や株価の低迷、原油や素材価格の高騰などの影響を受け、不透明感を強めております。

エネルギー事情といたしましては、原油価格の上昇がもたらすコストアップが産業界ならびに国民生活の全般にわたって影響を与えております。天然ガスの需給につきましては一時の逼迫感は緩和されてまいりましたものの、依然として原料価格の高騰が続いており、ガス小売自由化対象の拡大など規制緩和が進展する中でエネルギー間競争が一層激化しております。

このような状況にあつて、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野ではショールームでの「比較体験」などを通して、安全・安心な調理器具の新製品「Siセンサーコンロ」、快適な「床暖房」、高効率給湯器「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーション「エコウィル」など、省エネ性が高く環境に優しい商品の普及拡大に努めてまいりました。

また、業務用分野では、依然として原料調達面の制約により大口ガス需要家のお客さまのご要望に十分お応えできない状況が続いておりますが、当社グループが培ってきた技術力を活用し最適なエネルギーシステムの提案をおこなってまいりました。

また、重要課題である天然ガスの安定的な調達方法について検討を重ねてまいりました結果、今般、静岡ガス株式会社と共同で清水LNG袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ新たな天然ガスパイプラインを建設することを決定いたしました。5月30日には同社との共同出資による「静浜パイプライン株式会社」を設立し、平成25年稼働を目指して業務をスタートしております。

当中間連結会計期間の売上高は、年初の気温が低めに推移したことによる家庭用ガス販売量の増加等により前年同期比5.2%増の191億6千6百万円となりました。

利益につきましては、経営の効率化ならびに費用の圧縮に努めてまいりましたが、ガス事業における原料コストの上昇などにより、営業利益は前年同期比10.0%減の18億6千7百万円となり、また、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより前年同期比18.2%減の19億6千6百万円となりました。中間純利益は、前年同期比22.9%減の13億1千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

お客さま戸数につきましては当中間連結会計期間中1,187戸増加し、当中間連結会計期間末でのお客さま戸数は224,079戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、積極的な新設開発を推進し、また、気温が低めに推移したことから、前年同期比4.1%の増加となりました。業務用につきましては、工業用分野における設備稼働率の変動などにより、前年同期比5.9%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比3.0%減の1億3,438万4千 m^3 となりましたが、ガス売上高は、前年同期比3.7%増の155億1千6百万円となりました。

営業利益は原材料費の増加等により、前年同期比3.0%減の28億円となりました。

② 器具及び工事事業

当事業の売上高は前年同期比8.5%増の22億3千6百万円となり、営業損失は57百万円となりました。

③ 不動産事業

当事業の売上高は前年同期比11.6%増の9億3千3百万円となり、営業利益は前年同期比52.0%減の7千1百万円となりました。

④ その他の事業

当事業の売上高は前年同期比28.1%増の6億5千9百万円となり、営業利益は前年同期比71.7%増の3千7百万円となりました。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示しております。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日) | |
|--------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| ガス事業 | 14,960,343 | 81.4 | 15,516,389 | 80.2 |
| 器具及び工事事業 | 2,060,274 | 11.2 | 2,236,234 | 11.6 |
| 不動産事業 | 837,170 | 4.6 | 933,897 | 4.8 |
| その他の事業 | 514,626 | 2.8 | 659,326 | 3.4 |
| 計 | 18,372,415 | 100.0 | 19,345,848 | 100.0 |

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり、46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示しております。

2 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、15億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比4億5千6百万円増加し35億9千2百万円となりました。これは、減価償却費や未払消費税等の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億8千5百万円減少し、31億4千万円となりました。これは、不動産事業の設備投資に係る支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比8億2百万円増加し、8億7千2百万円となりました。これは、借入金の返済の増加が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日) |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 製造ガス (千m ³) | 22,257 | 20,768 |
| 製品ガス仕入 (千m ³) | 116,498 | 112,626 |

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

① ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日) | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | 数量 (千m ³) | 金額 (千円) | 数量 (千m ³) | 金額 (千円) |
| 家庭用 | 40,970 | 8,098,004 | 42,641 | 8,405,282 |
| 業務用 | 97,526 | 6,862,339 | 91,742 | 7,111,107 |
| 計 | 138,496 | 14,960,343 | 134,384 | 15,516,389 |
| 1ヶ月平均調定件数 (件) | 199,987 | | 201,169 | |
| 調定件数1件当たり1ヶ月平均販売量 (m ³) | 115 | | 111 | |

(注) 1 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

2 都市ガス事業においては、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、前連結会計年度におけるガス事業の売上高は27,441,378千円であります。

② ガス普及状況

当中間連結会計期間末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

| 区分 | 世帯数 (戸) | ガス需要家数 (戸) | 普及率 (%) |
|------|---------|------------|---------|
| 豊橋地区 | 115,549 | 80,129 | 69.3 |
| 豊川地区 | 27,645 | 12,385 | 44.8 |
| 浜松地区 | 204,148 | 116,359 | 57.0 |
| 磐田地区 | 29,053 | 15,206 | 52.3 |
| 計 | 376,395 | 224,079 | 59.5 |

(注) 1 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2 ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

③ ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位料金は原料費調整制度により、3ヶ月毎に調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

なお、当社は平成20年2月14日付で中部経済産業局長に対し、平成20年3月1日から供給約款・選択約款をあわせた小口部門の料金を引き下げることを中心とした供給約款等の変更を届出いたしました。

(平成20年2月29日までの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

| 料金表種別 | 1ヶ月の使用量 | 基本料金 (円) (ガスメーター1個につき) |
|-------|--|---------------------------|
| A | 0 m ³ から22m ³ まで | 861.00 (税込) |
| B | 22m ³ をこえ227m ³ まで | 1,071.00 (税込) |
| C | 227m ³ をこえる場合 | 2,095.80 (税込) |

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

| 料金表種別 | 1ヶ月の使用量 | 基準単位料金 (円) (1 m ³ につき) |
|-------|--|--------------------------------------|
| A | 0 m ³ から22m ³ まで | 178.53 (税込) |
| B | 22m ³ をこえ227m ³ まで | 168.98 (税込) |
| C | 227m ³ をこえる場合 | 164.47 (税込) |

(注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。

2 上記の料金は、平成16年9月17日中部経済産業局長の認可を受けて平成16年10月1日から適用しております。

3 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて3ヶ月毎に基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成20年1月から平成20年2月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

| 料金適用区分 (検針分) | 1 m ³ 当たり調整額 (円) |
|-----------------|-----------------------------|
| 平成20年1月～平成20年2月 | 15.35 (税込) |

(平成20年3月1日からの適用料金)

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

| 料金表種別 | 1ヶ月の使用量 | 基本料金 (円) (ガスメーター1個につき) |
|-------|--|---------------------------|
| A | 0 m ³ から22m ³ まで | 861.00 (税込) |
| B | 22m ³ をこえ227m ³ まで | 1,071.00 (税込) |
| C | 227m ³ をこえる場合 | 2,092.65 (税込) |

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

| 料金表種別 | 1ヶ月の使用量 | 基準単位料金 (円) (1 m ³ につき) |
|-------|--|--------------------------------------|
| A | 0 m ³ から22m ³ まで | 192.17 (税込) |
| B | 22m ³ をこえ227m ³ まで | 182.62 (税込) |
| C | 227m ³ をこえる場合 | 178.12 (税込) |

- (注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金(遅収料金)を適用しております。
- 2 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて3ヶ月毎に基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成20年3月から平成20年6月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

| 料金適用区分(検針分) | 1 m ³ 当たり調整額(円) |
|-----------------|----------------------------|
| 平成20年3月 | — |
| 平成20年4月～平成20年6月 | 5.08 (税込) |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結、変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年9月16日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 44,659,752 | 44,659,752 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | — |
| 計 | 44,659,752 | 44,659,752 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数(千株) | | 資本金(千円) | | 資本準備金(千円) | |
|-----------------------------|-------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 |
| 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日 | — | 44,659 | — | 3,162,789 | — | 1,685,117 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,196 | 4.91 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,196 | 4.91 |
| ガステックサービス株式会社 | 豊橋市白河町100番地 | 2,081 | 4.65 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 1,870 | 4.18 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 1,562 | 3.49 |
| 株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスター トラスト信託銀行株式会社) | 静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 1,320 | 2.95 |
| 中部瓦斯従業員持株会 | 豊橋市白河町100番地 | 1,212 | 2.71 |
| 神野信郎 | 豊橋市 | 1,052 | 2.35 |
| 株式会社中部 | 豊橋市神野新田町字トノ割28番地 | 1,000 | 2.24 |
| ヤマサちくわ株式会社 | 豊橋市下地町橋口30番地1 | 1,000 | 2.23 |
| 計 | — | 15,490 | 34.68 |

(注) ガステックサービス株式会社、中部瓦斯従業員持株会は、平成20年8月に豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワーに移転しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 145,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 44,034,000 | 44,034 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 480,752 | — | — |
| 発行済株式総数 | 44,659,752 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 44,034 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式987株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| 中部瓦斯株式会社 | 豊橋市白河町 100番地 | 145,000 | — | 145,000 | 0.32 |
| 計 | — | 145,000 | — | 145,000 | 0.32 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 306 | 286 | 273 | 280 | 273 | 260 |
| 最低 (円) | 259 | 260 | 240 | 255 | 247 | 252 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | | | |
| I 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1, 2 | | | | | | |
| 1 製造設備 | | 1,684,359 | | 1,470,594 | | 1,577,776 | |
| 2 供給設備 | | 25,089,748 | | 26,515,103 | | 27,297,994 | |
| 3 業務設備 | | 3,268,334 | | 3,214,053 | | 3,247,770 | |
| 4 その他の設備 | | 4,991,319 | | 4,961,623 | | 5,058,505 | |
| 5 建設仮勘定 | | 2,712,704 | | 1,127,314 | | 477,847 | |
| 有形固定資産合計 | | 37,746,466 | | 37,288,689 | | 37,659,895 | |
| (2) 無形固定資産 | | 71,167 | | 353,705 | | 236,764 | |
| 無形固定資産合計 | | 71,167 | | 353,705 | | 236,764 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 | 10,592,008 | | 9,973,595 | | 10,074,057 | |
| 2 繰延税金資産 | | 88,609 | | 205,462 | | 254,786 | |
| 3 その他 | | 221,297 | | 209,944 | | 219,939 | |
| 貸倒引当金 | | △49,648 | | △45,142 | | △45,742 | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,852,266 | | 10,343,859 | | 10,503,040 | |
| 固定資産合計 | | 48,669,901 | 88.29 | 47,986,255 | 89.84 | 48,399,700 | 89.07 |
| II 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,799,866 | | 1,589,793 | | 2,008,887 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 2,456,338 | | 2,588,614 | | 2,628,430 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,441,497 | | 894,722 | | 760,228 | |
| 4 繰延税金資産 | | 121,437 | | 143,003 | | 210,948 | |
| 5 その他 | | 235,735 | | 136,447 | | 166,685 | |
| 貸倒引当金 | | △12,115 | | △13,656 | | △11,410 | |
| 流動資産合計 | | 6,042,759 | 10.96 | 5,338,924 | 10.00 | 5,763,769 | 10.61 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 開発費 | ※4 | 413,216 | | 87,597 | | 175,195 | |
| 繰延資産合計 | | 413,216 | 0.75 | 87,597 | 0.16 | 175,195 | 0.32 |
| 資産合計 | | 55,125,877 | 100.00 | 53,412,777 | 100.00 | 54,338,665 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | | | |
| I 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 15,365,045 | | 14,783,465 | | 17,848,155 | |
| 2 繰延税金負債 | | 92,709 | | 87,957 | | 70,690 | |
| 3 退職給付引当金 | | 1,539,741 | | 1,531,207 | | 1,527,456 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 355,450 | | 392,590 | | 386,090 | |
| 5 ガスホルダー修繕引当金 | | 191,079 | | 187,323 | | 171,178 | |
| 6 負ののれん | | 23,970 | | 11,985 | | 17,978 | |
| 7 その他 | | 400,976 | | 289,641 | | 392,174 | |
| 固定負債合計 | | 17,968,973 | 32.60 | 17,284,170 | 32.36 | 20,413,722 | 37.57 |
| II 流動負債 | | | | | | | |
| 1 1年以内に期限 到来の固定負債 | ※1 | 7,428,770 | | 5,383,080 | | 4,592,480 | |
| 2 支払手形及び買掛金 | | 2,262,522 | | 2,345,937 | | 2,503,785 | |
| 3 短期借入金 | | 5,265,000 | | 7,167,000 | | 5,620,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 816,264 | | 653,865 | | 366,855 | |
| 5 繰延税金負債 | | 268 | | 237 | | 138 | |
| 6 賞与引当金 | | 215,920 | | 228,487 | | 418,998 | |
| 7 その他 | ※1 | 2,976,176 | | 2,364,395 | | 3,315,951 | |
| 流動負債合計 | | 18,964,923 | 34.40 | 18,143,003 | 33.97 | 16,818,209 | 30.95 |
| III 引当金 | | | | | | | |
| 1 ガス熱量変更引当金 | ※5 | 404,368 | | 155,418 | | 310,837 | |
| 引当金合計 | | 404,368 | 0.73 | 155,418 | 0.29 | 310,837 | 0.57 |
| 負債合計 | | 37,338,265 | 67.73 | 35,582,592 | 66.62 | 37,542,769 | 69.09 |
| 純資産の部 | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,162,789 | 5.74 | 3,162,789 | 5.92 | 3,162,789 | 5.82 |
| 2 資本剰余金 | | 1,688,147 | 3.06 | 1,688,184 | 3.16 | 1,688,188 | 3.11 |
| 3 利益剰余金 | | 11,714,394 | 21.25 | 12,194,146 | 22.83 | 11,037,773 | 20.31 |
| 4 自己株式 | | △175,091 | △0.32 | △185,749 | △0.35 | △178,775 | △0.33 |
| 株主資本合計 | | 16,390,240 | 29.73 | 16,859,371 | 31.56 | 15,709,976 | 28.91 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,334,531 | 2.42 | 890,056 | 1.67 | 1,018,707 | 1.88 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,334,531 | 2.42 | 890,056 | 1.67 | 1,018,707 | 1.88 |
| III 少数株主持分 | | 62,840 | 0.12 | 80,757 | 0.15 | 67,212 | 0.12 |
| 純資産合計 | | 17,787,612 | 32.27 | 17,830,185 | 33.38 | 16,795,896 | 30.91 |
| 負債純資産合計 | | 55,125,877 | 100.00 | 53,412,777 | 100.00 | 54,338,665 | 100.00 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|------------|--------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 18,218,600 | 100.00 | | 19,166,505 | 100.00 | | 35,769,193 | 100.00 |
| II 売上原価 | | | 9,881,258 | 54.24 | | 10,671,136 | 55.68 | | 21,107,294 | 59.01 |
| 売上総利益 | | | 8,337,341 | 45.76 | | 8,495,369 | 44.32 | | 14,661,898 | 40.99 |
| III 供給販売費及び 一般管理費 | ※2 | | 6,262,084 | 34.37 | | 6,627,681 | 34.58 | | 13,148,846 | 36.76 |
| 営業利益 | | | 2,075,256 | 11.39 | | 1,867,688 | 9.74 | | 1,513,052 | 4.23 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 699 | | | 1,365 | | 1,698 | | | |
| 2 受取配当金 | | 18,785 | | | 19,757 | | 28,968 | | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | 367,178 | | | 148,614 | | 410,741 | | | |
| 4 賃貸料 | | 85,959 | | | 84,655 | | 173,631 | | | |
| 5 その他営業外収益 | | 42,227 | 514,849 | 2.83 | 37,646 | 292,040 | 1.52 | 77,563 | 692,603 | 1.94 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 167,369 | | | 178,283 | | 349,691 | | | |
| 2 その他営業外費用 | | 19,676 | 187,046 | 1.03 | 15,424 | 193,707 | 1.01 | 29,480 | 379,171 | 1.06 |
| 経常利益 | | | 2,403,060 | 13.19 | | 1,966,020 | 10.26 | | 1,826,484 | 5.11 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 ガス熱量変更 引当金取崩し | | 93,531 | 93,531 | 0.51 | 155,418 | 155,418 | 0.81 | 187,063 | 187,063 | 0.52 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 売却損 | | — | | | 2,674 | | — | | | |
| 2 減損損失 | ※3 | — | | | — | | 219,643 | | | |
| 3 投資有価証券 評価損 | | — | | | 65,904 | | — | | | |
| 4 会員権評価損 | | — | | | 5,700 | | — | | | |
| 5 持分変動損失 | | — | — | — | 2,697 | 76,975 | 0.40 | — | 219,643 | 0.61 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 2,496,592 | 13.70 | | 2,044,463 | 10.67 | | 1,793,904 | 5.02 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 654,856 | | | 539,447 | | 570,726 | | | |
| 法人税等調整額 | | 130,589 | 785,446 | 4.31 | 191,102 | 730,549 | 3.81 | 28,413 | 599,140 | 1.68 |
| 少数株主利益 | | | 9,873 | 0.05 | | 1,713 | 0.01 | | 14,245 | 0.04 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,701,272 | 9.34 | | 1,312,201 | 6.85 | | 1,180,519 | 3.30 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 3,162,789 | 1,687,715 | 10,191,322 | △169,075 | 14,872,752 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △178,200 | | △178,200 |
| 中間純利益 | | | 1,701,272 | | 1,701,272 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,205 | △8,205 |
| 自己株式の処分 | | 431 | | 2,581 | 3,013 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △392 | △392 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | － | 431 | 1,523,072 | △6,015 | 1,517,488 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 3,162,789 | 1,688,147 | 11,714,394 | △175,091 | 16,390,240 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 1,440,846 | 52,966 | 16,366,566 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △178,200 |
| 中間純利益 | | | 1,701,272 |
| 自己株式の取得 | | | △8,205 |
| 自己株式の処分 | | | 3,013 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | △392 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △106,315 | 9,873 | △96,442 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △106,315 | 9,873 | 1,421,045 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 1,334,531 | 62,840 | 17,787,612 |

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 3,162,789 | 1,688,188 | 11,037,773 | △178,775 | 15,709,976 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △155,828 | | △155,828 |
| 中間純利益 | | | 1,312,201 | | 1,312,201 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,162 | △3,162 |
| 自己株式の処分 | | △3 | | 798 | 795 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △4,610 | △4,610 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | － | △3 | 1,156,372 | △6,974 | 1,149,394 |
| 平成20年6月30日残高（千円） | 3,162,789 | 1,688,184 | 12,194,146 | △185,749 | 16,859,371 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 1,018,707 | 67,212 | 16,795,896 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △155,828 |
| 中間純利益 | | | 1,312,201 |
| 自己株式の取得 | | | △3,162 |
| 自己株式の処分 | | | 795 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | △4,610 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △128,650 | 13,545 | △115,105 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △128,650 | 13,545 | 1,034,288 |
| 平成20年6月30日残高（千円） | 890,056 | 80,757 | 17,830,185 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 3,162,789 | 1,687,715 | 10,191,322 | △169,075 | 14,872,752 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △334,067 | | △334,067 |
| 当期純利益 | | | 1,180,519 | | 1,180,519 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,122 | △12,122 |
| 自己株式の処分 | | 472 | | 3,076 | 3,549 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △653 | △653 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | － | 472 | 846,451 | △9,699 | 837,224 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 3,162,789 | 1,688,188 | 11,037,773 | △178,775 | 15,709,976 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 1,440,846 | 52,966 | 16,366,566 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △334,067 |
| 当期純利益 | | | 1,180,519 |
| 自己株式の取得 | | | △12,122 |
| 自己株式の処分 | | | 3,549 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減 | | | △653 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △422,139 | 14,245 | △407,894 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △422,139 | 14,245 | 429,330 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 1,018,707 | 67,212 | 16,795,896 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 2,496,592 | 2,044,463 | 1,793,904 |
| 減価償却費 | | 1,910,652 | 2,328,928 | 4,021,790 |
| 減損損失 | | — | — | 219,643 |
| 長期前払費用の償却 | | 1,771 | 3,775 | 7,728 |
| 繰延資産 (開発費) の償却 | | 238,020 | 87,597 | 476,041 |
| 投資有価証券売却益 (△) ・ 売却損 | | — | 2,674 | — |
| 投資有価証券評価損 | | — | 65,904 | — |
| 会員権評価損 | | — | 5,700 | — |
| 貸倒引当金の増加額・減少額 (△) | | 2,047 | 1,645 | △2,563 |
| 賞与引当金の増加額・減少額 (△) | | △249,065 | △190,510 | △45,987 |
| 役員賞与引当金の増加額・ 減少額 (△) | | △29,900 | — | △29,900 |
| ガスホルダー修繕引当金の 増加額・減少額 (△) | | 16,319 | 16,145 | △3,582 |
| 退職給付引当金の増加額・ 減少額 (△) | | △17,181 | 3,751 | △29,465 |
| 役員退職慰労引当金の 増加額・減少額 (△) | | 14,200 | 6,500 | 44,840 |
| ガス熱量変更引当金の 増加額・減少額 (△) | | △93,531 | △155,418 | △187,063 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △19,484 | △21,123 | △30,666 |
| 支払利息 | | 167,369 | 178,283 | 349,691 |
| 持分法による投資利益 (△) ・投資損失 | | △367,178 | △148,614 | △410,741 |
| 持分変動による利益 (△) ・ 損失 | | — | 2,697 | — |
| 売上債権の増加額 (△) ・ 減少額 | | 302,219 | 61,620 | △103,557 |
| たな卸資産の増加額 (△) ・ 減少額 | | △320,608 | △134,493 | 360,659 |
| 仕入債務の増加額・減少額 (△) | | △455,725 | △156,305 | △210,362 |
| 未払消費税等の増加額・ 減少額 (△) | | 79,562 | 229,832 | △66,601 |
| 未払確定拠出年金移行掛金 の増加額・減少額 (△) | | △106,367 | △104,442 | △115,959 |
| その他 | | △121,745 | △175,079 | 136,006 |
| 小計 | | 3,447,967 | 3,953,530 | 6,173,852 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 87,875 | 90,044 | 167,323 |
| 利息の支払額 | | △171,235 | △180,449 | △367,345 |
| 法人税等の支払額 (△) ・ 還付額 | | △227,361 | △272,749 | △575,032 |
| その他 | | △1,114 | 1,888 | △86 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 3,136,131 | 3,592,265 | 5,398,712 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △3,507,343 | △2,933,588 | △5,262,432 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | 55,145 | — | 92,412 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | — | △128,843 | △175,683 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | — | △83,252 | — |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 5,400 | 7,326 | 5,400 |
| 長期前払費用の支出 | | △300 | — | △9,588 |
| その他 | | 21,695 | △1,806 | 26,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △3,425,403 | △3,140,164 | △5,323,299 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入金の増加額・減少額 (△) | | 2,000 | 1,547,000 | 357,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,100,000 | — | 7,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,990,030 | △2,274,090 | △4,443,210 |
| 社債の償還による支出 | | — | — | △3,000,000 |
| 少数株主からの払込みによる 収入 | | — | 11,796 | — |
| 配当金の支払額 | | △177,667 | △155,284 | △333,269 |
| その他 | | △5,191 | △2,366 | △8,573 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | △70,889 | △872,945 | △228,053 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額・ 減少額 (△) | | △360,160 | △420,844 | △152,640 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,152,027 | 1,999,387 | 2,152,027 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 1,791,866 | 1,578,543 | 1,999,387 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部、㈱イワタガスサービス、㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、㈱アスコ、新協技研㈱、㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、豊橋ケーブルネットワーク㈱、㈱サーラビジネスソリューションズ、浜松熱供給㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部、サーラガス磐田㈱、㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間に㈱イワタガスサービスは、サーラガス磐田㈱へ社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 16社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、㈱アスコ、新協技研㈱、㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、豊橋ケーブルネットワーク㈱、㈱サーラビジネスソリューションズ、浜松熱供給㈱、静浜パイプライン㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間に静浜パイプライン㈱を設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 (会社名) ㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部、㈱イワタガスサービス、㈱エス・アール・ピー、中部ガス不動産㈱、サーラスポーツ㈱、名豊ビル㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 (会社名) ㈱サーラコーポレーション、サーラ住宅㈱、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、㈱アスコ、新協技研㈱、㈱中部技術サービス、中部三洋システム㈱、神野建設㈱、西遠コンクリート工業㈱、中部ホームサービス㈱、中部クレジット販売㈱、豊橋ケーブルネットワーク㈱、㈱サーラビジネスソリューションズ、浜松熱供給㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング西部、(株)ガスリビング南部及び(株)イワタガスサービスの間接決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (中間決算日) 中部ガス不動産(株) 4月30日※1 名豊ビル(株) 4月30日※1 (株)エス・アール・ピー 9月30日※2 サーラスポーツ 2月28日※3 (株) ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ※2 3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 ※3 4月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 ③デリバティブ 時価法</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング西部、(株)ガスリビング南部及び(株)サーラスポーツの間接決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (中間決算日) 中部ガス不動産(株) 4月30日※1 名豊ビル(株) 4月30日※1 (株)エス・アール・ピー 9月30日※2 サーラスポーツ 2月29日※3 (株) ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ※2 3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 ※3 4月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 左に同じ。 ②たな卸資産 左に同じ。 ③デリバティブ 左に同じ。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング西部、(株)ガスリビング南部及び(株)イワタガスサービスの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (決算日) 中部ガス不動産(株) 10月31日※1 名豊ビル(株) 10月31日※1 (株)エス・アール・ピー 3月31日※2 サーラスポーツ 8月31日※3 (株) ※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 左に同じ。 ③デリバティブ 左に同じ。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|------|--------|----|--------|--|----|--------|------|--------|----|--------|--|----|--------|------|--------|----|--------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、中間連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティーエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> | 建物 | 15～50年 | 機械装置 | 10～20年 | 導管 | 13～22年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、中間連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティーエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ109,701千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> | 建物 | 15～50年 | 機械装置 | 10～20年 | 導管 | 13～22年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザザシティーエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,961千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> | 建物 | 15～50年 | 機械装置 | 10～20年 | 導管 | 13～22年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 導管 | 13～22年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 導管 | 13～22年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 導管 | 13～22年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 中間連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 中間連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>③役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,500,954千円 (1,500,954)</p> <p>供給設備 22,529,784 (22,529,784)</p> <p>業務設備 1,114,402 (1,114,402)</p> <p>その他の設備 803,075 (593,028)</p> <p>投資有価証券 983,471</p> <p>計 26,931,688 (25,738,170)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当 (内数) であります。</p> <p>長期借入金 1,718,600千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (287,600)</p> <p>その他 (社内 預り金) 451,970</p> <p>計 2,170,570</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち工場財団抵当に対応 する債務は次のとおりであり ます。</p> <p>長期借入金 1,637,600千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (252,600)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額は、次のとおりでありま す。</p> <p>減価償却 累計額 69,803,683千円</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,288,630千円 (1,288,630)</p> <p>供給設備 23,921,764 (23,921,764)</p> <p>業務設備 1,085,259 (1,085,259)</p> <p>その他の設備 867,040 (535,580)</p> <p>投資有価証券 977,923</p> <p>計 28,140,617 (26,831,234)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当 (内数) であります。</p> <p>長期借入金 2,051,000千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (395,400)</p> <p>その他 (社内 預り金) 448,116</p> <p>計 2,499,116</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち工場財団抵当に対応 する債務は次のとおりであり ます。</p> <p>長期借入金 1,885,000千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (247,400)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額は、次のとおりでありま す。</p> <p>減価償却 累計額 73,931,771千円</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,375,994千円 (1,375,994)</p> <p>供給設備 20,964,941 (20,964,941)</p> <p>業務設備 1,098,846 (1,098,846)</p> <p>その他の設備 767,372 (564,013)</p> <p>投資有価証券 960,311</p> <p>計 25,167,466 (24,003,796)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当 (内数) であります。</p> <p>長期借入金 2,066,800千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (276,200)</p> <p>その他 (社内 預り金) 452,292</p> <p>計 2,519,092</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち工場財団抵当に対応 する債務は次のとおりであり ます。</p> <p>長期借入金 2,006,800千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (248,200)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額は、次のとおりでありま す。</p> <p>減価償却 累計額 71,732,690千円</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当中間連結会計期間末日は、休業日のため次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,218千円</p> | <p>※3 —————</p> | <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,234千円</p> |
| <p>※4 開発費 中間連結財務諸表提出会社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。</p> <p>よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> | <p>※4 開発費 左に同じ。</p> | <p>※4 開発費 連結財務諸表提出会社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。</p> <p>よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> |
| <p>※5 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>なお、1年以内の取崩し額は、248,950千円であります。</p> <p>6 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネットワーク(株) 383,600千円</p> | <p>※5 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>なお、1年以内の取崩し額は、155,418千円であります。</p> <p>6 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネットワーク(株) 337,200円</p> | <p>※5 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>なお、1年以内の取崩し額は、310,837千円であります。</p> <p>6 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネットワーク(株) 365,600千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|---------|------------|--------|--------------|--------|----------------|--------|----------|-------|-------|-----------|--|----|-------------|----------|---------|------------|---------|--------------|--------|----------------|--------|----------|-----|-------|-----------|--|----|-------------|----------|---------|------------|---------|----------------|--------|--------------|--------|----------|-----|-------|-----------|
| <p>※1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高の大半を占めている都市ガス事業の性質上、上半期はガスの需要期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて増収となります。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 660 558 1059"> <tr><td>給料</td><td>1,177,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>94,495</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,200</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>16,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,697,005</td></tr> </table> | 給料 | 1,177,531千円 | 賞与引当金繰入額 | 210,024 | 退職給付引当金繰入額 | 94,495 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,200 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 16,319 | 貸倒引当金繰入額 | 2,429 | 減価償却費 | 1,697,005 | <p>※1 売上高の季節的変動 左に同じ。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 660 989 1059"> <tr><td>給料</td><td>1,221,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220,967</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>102,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,300</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>16,145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,069,472</td></tr> </table> | 給料 | 1,221,144千円 | 賞与引当金繰入額 | 220,967 | 退職給付引当金繰入額 | 102,377 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,300 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 16,145 | 貸倒引当金繰入額 | 283 | 減価償却費 | 2,069,472 | <p>※1</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 660 1420 1059"> <tr><td>給料</td><td>2,404,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>407,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>184,991</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>32,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,840</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,575,765</td></tr> </table> | 給料 | 2,404,981千円 | 賞与引当金繰入額 | 407,478 | 退職給付引当金繰入額 | 184,991 | ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 32,018 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 44,840 | 貸倒引当金繰入額 | 322 | 減価償却費 | 3,575,765 |
| 給料 | 1,177,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 210,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 94,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 16,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,697,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,221,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 220,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 102,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 16,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,069,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 2,404,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 407,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 184,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 32,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 44,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,575,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------|----|----|--------------|--------|--------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|
| ※3 | ※3 | <p>※3 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 当連結会計年度において、経済環境の変化等の諸事情を鑑みた結果、長期化するものと判断したLNG基地計画に係る建設仮勘定や、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（219,643千円）に計上しました。具体的な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1341 1430 1563"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>建設準備費用</td> <td>建設仮勘定</td> <td>182,075</td> </tr> <tr> <td>愛知県知立市等</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>その他の設備</td> <td>37,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地の相続税評価額等に基づいて評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 愛知県豊橋市 | 建設準備費用 | 建設仮勘定 | 182,075 | 愛知県知立市等 | 賃貸用不動産 | その他の設備 | 37,568 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊橋市 | 建設準備費用 | 建設仮勘定 | 182,075 | | | | | | | | | | | |
| 愛知県知立市等 | 賃貸用不動産 | その他の設備 | 37,568 | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (株) |
|---------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 合計 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1. 2 | 809,581 | 28,060 | 9,556 | 828,085 |
| 合計 | 809,581 | 28,060 | 9,556 | 828,085 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加28,060株は、単元未満株式の買取りによる増加26,070株、持分法適用会社が所有する自己株式 (当社株式) の持分割合増加による当社帰属分の増加1,990株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,556株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 178,200 | 4.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成19年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 155,867 | 利益剰余金 | 3.50 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月4日 |

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|-------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 合計 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1. 2 | 840,480 | 30,550 | 2,885 | 868,145 |
| 合計 | 840,480 | 30,550 | 2,885 | 868,145 |

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,550株は、単元未満株式の買取りによる増加11,598株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加18,952株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,885株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 155,828 | 3.50 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成20年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 155,798 | 利益剰余金 | 3.50 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月4日 |

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度 末株式数（株） |
|-------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 合計 | 44,659,752 | — | — | 44,659,752 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1. 2 | 809,581 | 42,255 | 11,356 | 840,480 |
| 合計 | 809,581 | 42,255 | 11,356 | 840,480 |

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加42,255株は、単元未満株式の買取りによる増加38,939株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加3,316株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,356株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 178,200 | 4.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |
| 平成19年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 155,867 | 3.50 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 155,828 | 利益剰余金 | 3.50 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 1,799,866千円 預入期間が 3ヶ月を超える △8,000 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 1,791,866</p> | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日)</p> <p>現金及び 預金勘定 1,589,793千円 預入期間が 3ヶ月を超える △11,250 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 1,578,543</p> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,008,887千円 預入期間が 3ヶ月を超える △9,500 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 1,999,387</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------------------|--|------|----------|-----|--------|---|---------|--------|----------|----------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|------------------|--|------|----------|-----|---------|---|---------|--------|----------|----------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|----------------|--|------|----------|-----|---------|---|---------|--------|----------|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 555 555 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>170,389</td> <td>75,862</td> <td>94,526</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>65,965</td> <td>39,621</td> <td>26,343</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>66,926</td> <td>35,422</td> <td>31,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,280</td> <td>150,905</td> <td>152,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="209 1151 555 1330"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="209 1659 555 1749"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 供給設備 | 170,389 | 75,862 | 94,526 | 業務設備 | 65,965 | 39,621 | 26,343 | その他の設備 | 66,926 | 35,422 | 31,503 | 合計 | 303,280 | 150,905 | 152,374 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 54,819千円 | 1年超 | 97,554 | 計 | 152,374 | 支払リース料 | 30,207千円 | 減価償却費相当額 | 30,207 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 555 986 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>172,149</td> <td>99,144</td> <td>73,004</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>47,481</td> <td>32,401</td> <td>15,079</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>315,481</td> <td>72,188</td> <td>243,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,112</td> <td>203,735</td> <td>331,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="643 1151 986 1330"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="643 1659 986 1749"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 供給設備 | 172,149 | 99,144 | 73,004 | 業務設備 | 47,481 | 32,401 | 15,079 | その他の設備 | 315,481 | 72,188 | 243,293 | 合計 | 535,112 | 203,735 | 331,377 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 90,853千円 | 1年超 | 240,523 | 計 | 331,377 | 支払リース料 | 49,233千円 | 減価償却費相当額 | 49,233 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 555 1420 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>174,565</td> <td>92,607</td> <td>81,957</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>53,965</td> <td>33,475</td> <td>20,489</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>315,481</td> <td>45,042</td> <td>270,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,012</td> <td>171,126</td> <td>372,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1077 1151 1420 1294"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,913</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1077 1659 1420 1749"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 供給設備 | 174,565 | 92,607 | 81,957 | 業務設備 | 53,965 | 33,475 | 20,489 | その他の設備 | 315,481 | 45,042 | 270,438 | 合計 | 544,012 | 171,126 | 372,885 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 94,972千円 | 1年超 | 277,913 | 計 | 372,885 | 支払リース料 | 76,248千円 | 減価償却費相当額 | 76,248 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 170,389 | 75,862 | 94,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 65,965 | 39,621 | 26,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の設備 | 66,926 | 35,422 | 31,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 303,280 | 150,905 | 152,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 54,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 97,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 152,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 172,149 | 99,144 | 73,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 47,481 | 32,401 | 15,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の設備 | 315,481 | 72,188 | 243,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 535,112 | 203,735 | 331,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 90,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 240,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 331,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 49,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 49,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 174,565 | 92,607 | 81,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 53,965 | 33,475 | 20,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の設備 | 315,481 | 45,042 | 270,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 544,012 | 171,126 | 372,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 94,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 277,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 372,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 76,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 76,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 605,594 | 2,564,384 | 1,958,789 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 605,594 | 2,564,384 | 1,958,789 |

(注) 中間決算日における時価の下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

562,310千円

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 605,594 | 1,910,481 | 1,304,886 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 605,594 | 1,910,481 | 1,304,886 |

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損65,904千円を計上しており、取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、中間決算日における時価の下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

486,406千円

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|---------------------|-----------|
| (1) 株式 | 605,594 | 2,076,660 | 1,471,066 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 605,594 | 2,076,660 | 1,471,066 |

(注) 決算日における時価の下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

562,310千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

| | ガス事業 (千円) | 器具及び 工事事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,942,629 | 2,059,106 | 706,937 | 509,926 | 18,218,600 | — | 18,218,600 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 17,714 | 1,168 | 130,232 | 4,700 | 153,815 | (153,815) | — |
| 計 | 14,960,343 | 2,060,274 | 837,170 | 514,626 | 18,372,415 | (153,815) | 18,218,600 |
| 営業費用 | 12,074,441 | 2,052,497 | 688,051 | 492,800 | 15,307,790 | 835,553 | 16,143,343 |
| 営業利益 | 2,885,902 | 7,777 | 149,119 | 21,826 | 3,064,625 | (989,368) | 2,075,256 |

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分 | 各区分に属する主要な製品等の名称 |
|----------|-----------------------|
| ガス事業 | ガス |
| 器具及び工事事業 | ガス機器、ガス工事 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、売買及び仲介等 |
| その他の事業 | 電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,016,146千円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

| | ガス事業 (千円) | 器具及び 工事事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,491,099 | 2,235,262 | 785,586 | 654,557 | 19,166,505 | — | 19,166,505 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 25,290 | 972 | 148,311 | 4,769 | 179,343 | (179,343) | — |
| 計 | 15,516,389 | 2,236,234 | 933,897 | 659,326 | 19,345,848 | (179,343) | 19,166,505 |
| 営業費用 | 12,715,920 | 2,293,492 | 862,394 | 621,842 | 16,493,649 | 805,167 | 17,298,817 |
| 営業利益（又は 営業損失） | 2,800,469 | (57,257) | 71,503 | 37,483 | 2,852,199 | (984,510) | 1,867,688 |

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分 | 各区分に属する主要な製品等の名称 |
|----------|-----------------------|
| ガス事業 | ガス |
| 器具及び工事事業 | ガス機器、ガス工事 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、売買及び仲介等 |
| その他の事業 | 電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,015,101千円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が100,123千円、器具及び工事事業が55千円、不動産事業が5,660千円、その他の事業が1,774千円、消去又は全社が2,087千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

| | ガス事業 (千円) | 器具及び 工事事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 27,397,238 | 4,270,975 | 2,942,052 | 1,158,926 | 35,769,193 | — | 35,769,193 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 44,139 | 2,414 | 282,116 | 8,210 | 336,880 | (336,880) | — |
| 計 | 27,441,378 | 4,273,389 | 3,224,169 | 1,167,136 | 36,106,074 | (336,880) | 35,769,193 |
| 営業費用 | 24,393,762 | 4,339,583 | 2,744,307 | 1,126,961 | 32,604,614 | 1,651,527 | 34,256,141 |
| 営業利益（又は 営業損失） | 3,047,615 | (66,193) | 479,862 | 40,175 | 3,501,460 | (1,988,408) | 1,513,052 |

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

| 事業区分 | 各区分に属する主要な製品等の名称 |
|----------|-----------------------|
| ガス事業 | ガス |
| 器具及び工事事業 | ガス機器、ガス工事 |
| 不動産事業 | 不動産の賃貸、売買及び仲介等 |
| その他の事業 | 電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,041,886千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が32,131千円、器具及び工事事業が74千円、不動産事業が1,870千円、その他の事業が9,745千円、消去又は全社が138千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 1株当たり 純資産額 404.38円 | 1 1株当たり 純資産額 405.32円 | 1 1株当たり 純資産額 381.77円 |
| 2 1株当たり 中間純利益金額 38.80円 | 2 1株当たり 中間純利益金額 29.95円 | 2 1株当たり 当期純利益金額 26.93円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,701,272 | 1,312,201 | 1,180,519 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円) | 1,701,272 | 1,312,201 | 1,180,519 |
| 期中平均株式数 (千株) | 43,841 | 43,812 | 43,833 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | | | |
| I 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1, 2 | | | | | | |
| 1 製造設備 | | 1,684,359 | | 1,470,594 | | 1,577,776 | |
| 2 供給設備 | | 25,089,748 | | 26,515,103 | | 27,297,994 | |
| 3 業務設備 | | 3,556,830 | | 3,502,549 | | 3,536,267 | |
| 4 附帯事業設備 | | 782,222 | | 734,428 | | 758,324 | |
| 5 建設仮勘定 | | 2,655,309 | | 1,127,314 | | 477,847 | |
| 有形固定資産合計 | | 33,768,470 | | 33,349,990 | | 33,648,210 | |
| (2) 無形固定資産 | | 65,669 | | 347,532 | | 230,601 | |
| 無形固定資産合計 | | 65,669 | | 347,532 | | 230,601 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 2,840,475 | | 2,122,259 | | 2,406,457 | |
| 2 関係会社投資 | ※1, 3 | 2,924,276 | | 3,023,621 | | 2,940,386 | |
| 3 出資金 | | 640 | | 640 | | 640 | |
| 4 長期前払費用 | | 13,953 | | 13,329 | | 16,746 | |
| 5 繰延税金資産 | | 112,323 | | 204,920 | | 253,763 | |
| 6 その他投資 | | 130,417 | | 118,430 | | 124,380 | |
| 貸倒引当金 | | △26,712 | | △24,712 | | △24,712 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,995,372 | | 5,458,489 | | 5,717,661 | |
| 固定資産合計 | | 39,829,513 | 89.32 | 39,156,012 | 90.14 | 39,596,473 | 88.92 |
| II 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,372,365 | | 1,083,342 | | 1,578,518 | |
| 2 受取手形 | ※4 | 107,753 | | 268,673 | | 170,772 | |
| 3 売掛金 | | 2,012,452 | | 2,048,692 | | 2,190,951 | |
| 4 関係会社売掛金 | | 161,620 | | 138,147 | | 167,095 | |
| 5 未収入金 | | 19,842 | | 20,908 | | 55,890 | |
| 6 製品 | | 28,261 | | 27,234 | | 28,981 | |
| 7 原料 | | 71,960 | | 125,021 | | 95,256 | |
| 8 貯蔵品 | | 83,205 | | 76,067 | | 87,219 | |
| 9 前払費用 | | 88,424 | | 24,574 | | 25,258 | |
| 10 関係会社短期債権 | | 111,473 | | 81,197 | | 43,701 | |
| 11 繰延税金資産 | | 140,411 | | 157,493 | | 220,703 | |
| 12 その他流動資産 | | 160,524 | | 159,540 | | 107,357 | |
| 貸倒引当金 | | △9,914 | | △12,619 | | △10,122 | |
| 流動資産合計 | | 4,348,381 | 9.75 | 4,198,275 | 9.66 | 4,761,584 | 10.69 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 開発費 | ※5 | 413,216 | | 87,597 | | 175,195 | |
| 繰延資産合計 | | 413,216 | 0.93 | 87,597 | 0.20 | 175,195 | 0.39 |
| 資産合計 | | 44,591,111 | 100.00 | 43,441,885 | 100.00 | 44,533,253 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | | | |
| I 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 13,402,200 | | 14,031,320 | | 16,001,860 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,409,937 | | 1,397,239 | | 1,395,918 | |
| 3 役員退職慰労 引当金 | | 355,450 | | 374,950 | | 369,650 | |
| 4 ガスホルダー 修繕引当金 | | 191,079 | | 187,323 | | 171,178 | |
| 5 その他固定負債 | | 115,882 | | 13,166 | | 116,172 | |
| 固定負債合計 | | 15,474,548 | 34.70 | 16,003,998 | 36.84 | 18,054,778 | 40.54 |
| II 流動負債 | | | | | | | |
| 1 1年以内に期限 到来の固定負債 | ※1,6 | 6,987,030 | | 4,172,380 | | 4,358,980 | |
| 2 支払手形 | | 95,124 | | — | | — | |
| 3 買掛金 | | 2,017,382 | | 2,138,498 | | 2,354,012 | |
| 4 短期借入金 | | 2,400,000 | | 4,400,000 | | 3,200,000 | |
| 5 未払金 | ※7 | 1,178,193 | | 781,601 | | 1,584,516 | |
| 6 未払費用 | | 406,048 | | 444,744 | | 561,780 | |
| 7 未払法人税等 | | 771,101 | | 644,959 | | 235,481 | |
| 8 前受金 | | 220,076 | | 179,581 | | 92,908 | |
| 9 預り金 | | 84,382 | | 71,426 | | 66,920 | |
| 10 関係会社短期債務 | | 116,985 | | 194,083 | | 210,800 | |
| 11 賞与引当金 | | 146,586 | | 151,285 | | 313,564 | |
| 12 社内預り金 | ※1 | 451,970 | | 448,116 | | 452,292 | |
| 13 その他流動負債 | | 157 | | — | | — | |
| 流動負債合計 | | 14,875,039 | 33.36 | 13,626,677 | 31.37 | 13,431,258 | 30.16 |
| III 引当金 | | | | | | | |
| 1 ガス熱量変更 引当金 | ※8 | 404,368 | | 155,418 | | 310,837 | |
| 引当金合計 | | 404,368 | 0.91 | 155,418 | 0.36 | 310,837 | 0.70 |
| 負債合計 | | 30,753,956 | 68.97 | 29,786,095 | 68.57 | 31,796,874 | 71.40 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 純資産の部 | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,162,789 | 7.09 | 3,162,789 | 7.28 | 3,162,789 | 7.10 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,685,117 | | 1,685,117 | | 1,685,117 | |
| その他資本剰余金 | | 3,029 | | 3,067 | | 3,070 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,688,147 | 3.79 | 1,688,184 | 3.88 | 1,688,188 | 3.79 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 576,844 | | 576,844 | | 576,844 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特定ガス導管工 事償却準備金 | | 26,699 | | — | | — | |
| 買換資産圧縮 積立金 | | 26,893 | | 24,231 | | 25,493 | |
| 別途積立金 | | 5,480,000 | | 5,980,000 | | 5,480,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,791,044 | | 1,559,724 | | 1,002,127 | |
| 利益剰余金合計 | | 7,901,483 | 17.72 | 8,140,800 | 18.74 | 7,084,465 | 15.91 |
| 4 自己株式 | | △34,569 | △0.08 | △40,355 | △0.09 | △37,992 | △0.08 |
| 株主資本合計 | | 12,717,850 | 28.52 | 12,951,420 | 29.81 | 11,897,451 | 26.72 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,119,303 | 2.51 | 704,370 | 1.62 | 838,927 | 1.88 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,119,303 | 2.51 | 704,370 | 1.62 | 838,927 | 1.88 |
| 純資産合計 | | 13,837,154 | 31.03 | 13,655,790 | 31.43 | 12,736,379 | 28.60 |
| 負債純資産合計 | | 44,591,111 | 100.00 | 43,441,885 | 100.00 | 44,533,253 | 100.00 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | |
|-----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 製品売上 | ※1 | | | | | | | | | |
| 1 ガス売上 | | 14,960,343 | 14,960,343 | 100.00 | 15,516,389 | 15,516,389 | 100.00 | 27,441,378 | 27,441,378 | 100.00 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1 期首たな卸高 | | 27,560 | | 28,981 | | | 27,560 | | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 1,631,440 | | 1,710,972 | | | 3,087,099 | | | |
| 3 当期製品仕入高 | | 5,987,241 | | 6,323,636 | | | 11,952,414 | | | |
| 4 当期製品自家 使用高 | | 34,842 | | 35,285 | | | 74,197 | | | |
| 5 期末たな卸高 | | 28,261 | 7,583,138 | 50.69 | 27,234 | 8,001,070 | 51.57 | 28,981 | 14,963,894 | 54.53 |
| 売上総利益 | | | 7,377,205 | 49.31 | | 7,515,319 | 48.43 | | 12,477,483 | 45.47 |
| III 供給販売費 | | 4,491,303 | | 4,714,849 | | | 9,429,867 | | | |
| IV 一般管理費 | | 1,016,146 | 5,507,449 | 36.81 | 1,015,101 | 5,729,951 | 36.93 | 2,041,886 | 11,471,754 | 41.80 |
| 事業利益 | | | 1,869,755 | 12.50 | | 1,785,368 | 11.51 | | 1,005,729 | 3.67 |
| V 営業雑収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受注工事収益 | | 314,685 | | 382,461 | | | 645,670 | | | |
| 2 器具販売収益 | | 1,545,930 | | 1,641,109 | | | 3,200,090 | | | |
| 3 その他営業雑収益 | ※2 | 2,542 | 1,863,158 | 12.45 | 3,616 | 2,027,187 | 13.06 | 9,807 | 3,855,568 | 14.05 |
| VI 営業雑費用 | | | | | | | | | | |
| 1 受注工事費用 | | 335,202 | | 406,142 | | | 686,402 | | | |
| 2 器具販売費用 | | 1,520,210 | 1,855,412 | 12.40 | 1,666,409 | 2,072,551 | 13.36 | 3,248,493 | 3,934,896 | 14.34 |
| VII 附帯事業収益 | | | 107,811 | 0.72 | | 133,914 | 0.86 | | 256,229 | 0.93 |
| VIII 附帯事業費用 | | | 91,400 | 0.61 | | 117,643 | 0.76 | | 215,347 | 0.78 |
| 営業利益 | | | 1,893,912 | 12.66 | | 1,756,275 | 11.32 | | 967,283 | 3.52 |
| IX 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,016 | | 1,219 | | | 2,239 | | | |
| 2 受取配当金 | | 18,698 | | 19,878 | | | 31,755 | | | |
| 3 関係会社受取 配当金 | | 66,962 | | 94,798 | | | 116,391 | | | |
| 4 賃貸料 | | 116,156 | | 115,237 | | | 230,912 | | | |
| 5 雑収入 | | 30,258 | 233,092 | 1.56 | 27,793 | 258,926 | 1.67 | 55,180 | 436,479 | 1.59 |
| X 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 116,004 | | 152,025 | | | 267,184 | | | |
| 2 社債利息 | | 27,293 | | — | | | 30,106 | | | |
| 3 雑支出 | | 19,714 | 163,013 | 1.09 | 16,333 | 168,358 | 1.09 | 29,656 | 326,947 | 1.19 |
| 経常利益 | | | 1,963,992 | 13.13 | | 1,846,843 | 11.90 | | 1,076,815 | 3.92 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| XI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 ガス熱量変更 引当金取崩し | | 93,531 | | | 155,418 | | | 187,063 | | |
| 2 投資損失引当金 戻入益 | | — | 93,531 | 0.63 | — | 155,418 | 1.00 | 16,109 | 203,173 | 0.74 |
| XII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 売却損 | ※3 | — | | | 2,674 | | | — | | |
| 2 減損損失 | | — | | | — | | | 182,075 | | |
| 3 投資有価証券 評価損 | | — | | | 65,904 | | | — | | |
| 4 会員権評価損 | | — | — | — | 5,700 | 74,278 | 0.48 | — | 182,075 | 0.66 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | ※4 | | 2,057,523 | 13.75 | | 1,927,983 | 12.43 | | 1,097,913 | 4.00 |
| 法人税等 | | 602,307 | | | 530,031 | | | 371,936 | | |
| 法人税等調整額 | | 121,276 | 723,583 | 4.84 | 185,788 | 715,819 | 4.61 | 53,186 | 425,123 | 1.55 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 1,333,940 | 8.92 | | 1,212,164 | 7.81 | | 672,790 | 2.45 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 特定ガス導管工事償却準備金 | 買換資産圧縮積立金 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 2,598 | 1,687,715 | 576,844 | 53,399 | 28,294 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金の取崩し | | | | | | △26,699 | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | | △1,400 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 431 | 431 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | 431 | 431 | — | △26,699 | △1,400 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 3,029 | 1,688,147 | 576,844 | 26,699 | 26,893 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 4,780,000 | 1,307,203 | 6,745,742 | △28,945 | 11,567,302 | 1,211,381 | 12,778,684 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金の取崩し | | 26,699 | — | | — | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | | 1,400 | — | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | △700,000 | — | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △178,200 | △178,200 | | △178,200 | | △178,200 |
| 中間純利益 | | 1,333,940 | 1,333,940 | | 1,333,940 | | 1,333,940 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,205 | △8,205 | | △8,205 |
| 自己株式の処分 | | | | 2,581 | 3,013 | | 3,013 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | △92,078 | △92,078 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 700,000 | 483,840 | 1,155,740 | △5,623 | 1,150,548 | △92,078 | 1,058,470 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 5,480,000 | 1,791,044 | 7,901,483 | △34,569 | 12,717,850 | 1,119,303 | 13,837,154 |

当中間会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | |
| 前期末残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 3,070 | 1,688,188 | 576,844 | 25,493 | 5,480,000 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | △1,261 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 500,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △3 | △3 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計（千円） | - | - | △3 | △3 | - | △1,261 | 500,000 |
| 当中間期末残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 3,067 | 1,688,184 | 576,844 | 24,231 | 5,980,000 |

| 項目 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 前期末残高（千円） | 1,002,127 | 7,084,465 | △37,992 | 11,897,451 | 838,927 | 12,736,379 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | 1,261 | - | | - | | - |
| 別途積立金の積立 | △500,000 | - | | - | | - |
| 剰余金の配当 | △155,828 | △155,828 | | △155,828 | | △155,828 |
| 中間純利益 | 1,212,164 | 1,212,164 | | 1,212,164 | | 1,212,164 |
| 自己株式の取得 | | | △3,162 | △3,162 | | △3,162 |
| 自己株式の処分 | | | 798 | 795 | | 795 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | △134,557 | △134,557 |
| 当中間期変動額合計（千円） | 557,597 | 1,056,335 | △2,363 | 1,053,968 | △134,557 | 919,410 |
| 当中間期末残高（千円） | 1,559,724 | 8,140,800 | △40,355 | 12,951,420 | 704,370 | 13,655,790 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 特定ガス導管工事償却準備金 | 買換資産圧縮積立金 | |
| 前期末残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 2,598 | 1,687,715 | 576,844 | 53,399 | 28,294 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金の取崩し | | | | | | △53,399 | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | | △2,801 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 472 | 472 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計（千円） | — | — | 472 | 472 | — | △53,399 | △2,801 |
| 当期末残高（千円） | 3,162,789 | 1,685,117 | 3,070 | 1,688,188 | 576,844 | — | 25,493 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 前期末残高（千円） | 4,780,000 | 1,307,203 | 6,745,742 | △28,945 | 11,567,302 | 1,211,381 | 12,778,684 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金の取崩し | | 53,399 | — | | — | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩し | | 2,801 | — | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | △700,000 | — | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △334,067 | △334,067 | | △334,067 | | △334,067 |
| 当期純利益 | | 672,790 | 672,790 | | 672,790 | | 672,790 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,122 | △12,122 | | △12,122 |
| 自己株式の処分 | | | | 3,076 | 3,549 | | 3,549 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | △372,453 | △372,453 |
| 当期変動額合計（千円） | 700,000 | △305,076 | 338,722 | △9,046 | 330,149 | △372,453 | △42,304 |
| 当期末残高（千円） | 5,480,000 | 1,002,127 | 7,084,465 | △37,992 | 11,897,451 | 838,927 | 12,736,379 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除いております。）、供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）及び附帯事業設備のうちザザシティブエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除いております。）、供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）及び附帯事業設備のうちザザシティブエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ102,211千円減少しております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除いております。）、供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）及び附帯事業設備のうちザザシティブエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 10～20年 導管 13～22年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,270千円減少しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 左に同じ。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> | <p>(2) 無形固定資産 左に同じ。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(7) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> | <p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,500,954千円 (1,500,954)</p> <p>供給設備 22,529,784 (22,529,784)</p> <p>業務設備 1,114,402 (1,114,402)</p> <p>附帯事業設備 453,430 (453,430)</p> <p>関係会社投資 311,551</p> <p>計 25,910,123 (25,598,572)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当(内数)であります。</p> <p>長期借入金 1,629,600千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (247,000)</p> <p>社内預り金 451,970</p> <p>計 2,081,570</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち長期借入金は工場財 団抵当に対応する債務であり ます。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,288,630千円 (1,288,630)</p> <p>供給設備 23,921,764 (23,921,764)</p> <p>業務設備 1,085,259 (1,085,259)</p> <p>附帯事業設備 409,264 (409,264)</p> <p>関係会社投資 311,551</p> <p>計 27,016,469 (26,704,917)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当(内数)であります。</p> <p>長期借入金 1,882,600千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (245,000)</p> <p>社内預り金 448,116</p> <p>計 2,330,716</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち長期借入金は工場財 団抵当に対応する債務であり ます。</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>製造設備 1,375,994千円 (1,375,994)</p> <p>供給設備 20,964,941 (20,964,941)</p> <p>業務設備 1,098,846 (1,098,846)</p> <p>附帯事業設備 431,347 (431,347)</p> <p>関係会社投資 311,551</p> <p>計 24,182,682 (23,871,130)</p> <p>なお、() 書きは工場財団 抵当(内数)であります。</p> <p>長期借入金 2,001,600千円 (うち1年 以内に期限 到来の固定 負債) (243,000)</p> <p>社内預り金 452,292</p> <p>計 2,453,892</p> <p>なお、担保資産に対応する債 務のうち長期借入金は工場財 団抵当に対応する債務であり ます。</p> |
| <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 63,769,232千円</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 67,630,741千円</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 65,580,110千円</p> |
| <p>※3 投資損失引当金 関係会社投資より投資損失引当金69,947千円を控除して表示しております。</p> | <p>※3 投資損失引当金 関係会社投資より投資損失引当金53,837千円を控除して表示しております。</p> | <p>※3 投資損失引当金 関係会社投資より投資損失引当金53,837千円を控除して表示しております。</p> |
| <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当中間会計期間末日は、休業日のため次のとおり中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,218千円</p> | <p>※4</p> | <p>※4 期末日満期手形 期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当期末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,234千円</p> |

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>※5 開発費 当社は、平成8年7月から高カロリーの天然ガス導入による供給体制を確立するため、平成7年度より本格的な転換作業を行いました。天然ガス導入に伴いLPGを原料とする従来の製造設備は必要性がなくなり、高カロリー供給により供給能力は2倍以上に増加し、将来における設備投資が合理化され資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されております。 よって、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額を、開発費として計上しております。</p> | <p>※5 開発費 左に同じ。</p> | <p>※5 開発費 左に同じ。</p> |
| <p>※6 1年以内に期限到来の固定負債 社債及び長期借入金のうち1年以内の返済額であります。 社債 3,000,000千円 長期借入金 3,987,030 計 6,987,030</p> | <p>※6 1年以内に期限到来の固定負債 長期借入金のうち1年以内の返済額であります。</p> | <p>※6 1年以内に期限到来の固定負債 左に同じ。</p> |
| <p>※7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ未払金に152,359千円計上しております。</p> | <p>※7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ未払金に179,944千円計上しております。</p> | <p>※7 _____</p> |
| <p>※8 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、1年以内の取崩し額は、248,950千円であります。</p> | <p>※8 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、1年以内の取崩し額は、155,418千円であります。</p> | <p>※8 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。 なお、1年以内の取崩し額は、310,837千円であります。</p> |
| <p>9 偶発債務 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 豊橋ケーブルネットワーク(株) 383,600千円</p> | <p>9 偶発債務 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 豊橋ケーブルネットワーク(株) 337,200千円</p> | <p>9 偶発債務 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 豊橋ケーブルネットワーク(株) 365,600千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------|----------------|----|------------|---|-----|-----------|------|----------------|----|--------------|---|-----|-----------|------|----------------|----|--------------|
| <p>※1 都市ガス事業の性質上、上半期はガスの需要期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて増収となります。</p> <p>※2 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 555 555 667"> <tr><td>売上高</td><td>200,460千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td><u>199,593</u></td></tr> <tr><td>利益</td><td><u>866</u></td></tr> </table> | 売上高 | 200,460千円 | 売上原価 | <u>199,593</u> | 利益 | <u>866</u> | <p>※1 左に同じ。</p> <p>※2 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 555 987 667"> <tr><td>売上高</td><td>189,773千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td><u>188,041</u></td></tr> <tr><td>利益</td><td><u>1,732</u></td></tr> </table> | 売上高 | 189,773千円 | 売上原価 | <u>188,041</u> | 利益 | <u>1,732</u> | <p>※1</p> <p>※2 その他営業雑収益のうち主な有償資材の売上内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 555 1418 667"> <tr><td>売上高</td><td>407,505千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td><u>404,437</u></td></tr> <tr><td>利益</td><td><u>3,067</u></td></tr> </table> | 売上高 | 407,505千円 | 売上原価 | <u>404,437</u> | 利益 | <u>3,067</u> |
| 売上高 | 200,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | <u>199,593</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益 | <u>866</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 189,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | <u>188,041</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益 | <u>1,732</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 407,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | <u>404,437</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益 | <u>3,067</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|---------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) 1. 2 | 109,691 | 26,070 | 9,556 | 126,205 |
| 合計 | 109,691 | 26,070 | 9,556 | 126,205 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,556株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|---------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) 1. 2 | 137,274 | 11,598 | 2,885 | 145,987 |
| 合計 | 137,274 | 11,598 | 2,885 | 145,987 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,598株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,885株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) 1. 2 | 109,691 | 38,939 | 11,356 | 137,274 |
| 合計 | 109,691 | 38,939 | 11,356 | 137,274 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加38,939株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,356株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|---------------------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------------------|--|------|----------|-----|--------|---|---------|--------|----------|----------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|------------------|--|------|----------|-----|---------|---|---------|--------|----------|----------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------|---------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|----------------|--|------|----------|-----|---------|---|---------|--------|----------|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">170,389</td> <td style="text-align: right;">75,862</td> <td style="text-align: right;">94,526</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">65,965</td> <td style="text-align: right;">39,621</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,354</td> <td style="text-align: right;">115,483</td> <td style="text-align: right;">120,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,870</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,501</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 供給設備 | 170,389 | 75,862 | 94,526 | 業務設備 | 65,965 | 39,621 | 26,343 | 合計 | 236,354 | 115,483 | 120,870 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 43,727千円 | 1年超 | 77,142 | 計 | 120,870 | 支払リース料 | 23,501千円 | 減価償却費相当額 | 23,501 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">172,149</td> <td style="text-align: right;">99,144</td> <td style="text-align: right;">73,004</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">47,481</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">15,079</td> </tr> <tr> <td>附帯設備</td> <td style="text-align: right;">257,040</td> <td style="text-align: right;">39,270</td> <td style="text-align: right;">217,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,670</td> <td style="text-align: right;">170,816</td> <td style="text-align: right;">305,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,854</td> </tr> </table> <p>左に同じ。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,507</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 供給設備 | 172,149 | 99,144 | 73,004 | 業務設備 | 47,481 | 32,401 | 15,079 | 附帯設備 | 257,040 | 39,270 | 217,770 | 合計 | 476,670 | 170,816 | 305,854 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 81,255千円 | 1年超 | 224,598 | 計 | 305,854 | 支払リース料 | 43,507千円 | 減価償却費相当額 | 43,507 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">174,565</td> <td style="text-align: right;">92,607</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">53,965</td> <td style="text-align: right;">33,475</td> <td style="text-align: right;">20,489</td> </tr> <tr> <td>附帯設備</td> <td style="text-align: right;">257,040</td> <td style="text-align: right;">17,850</td> <td style="text-align: right;">239,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">485,570</td> <td style="text-align: right;">143,933</td> <td style="text-align: right;">341,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,636</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,950</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 供給設備 | 174,565 | 92,607 | 81,957 | 業務設備 | 53,965 | 33,475 | 20,489 | 附帯設備 | 257,040 | 17,850 | 239,190 | 合計 | 485,570 | 143,933 | 341,636 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 84,104千円 | 1年超 | 257,531 | 計 | 341,636 | 支払リース料 | 63,950千円 | 減価償却費相当額 | 63,950 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 170,389 | 75,862 | 94,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 65,965 | 39,621 | 26,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 236,354 | 115,483 | 120,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 77,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 172,149 | 99,144 | 73,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 47,481 | 32,401 | 15,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯設備 | 257,040 | 39,270 | 217,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 476,670 | 170,816 | 305,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 81,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 224,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 305,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 43,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 43,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 174,565 | 92,607 | 81,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 53,965 | 33,475 | 20,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯設備 | 257,040 | 17,850 | 239,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 485,570 | 143,933 | 341,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 84,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 257,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 341,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 子会社株式 | — | — | — |
| (2) 関連会社株式 | 1,845,034 | 4,028,234 | 2,183,199 |
| 合計 | 1,845,034 | 4,028,234 | 2,183,199 |

当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 子会社株式 | — | — | — |
| (2) 関連会社株式 | 1,845,034 | 3,230,326 | 1,385,292 |
| 合計 | 1,845,034 | 3,230,326 | 1,385,292 |

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 子会社株式 | — | — | — |
| (2) 関連会社株式 | 1,845,034 | 3,001,560 | 1,156,526 |
| 合計 | 1,845,034 | 3,001,560 | 1,156,526 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 1株当たり 純資産額 310.71円 | 1 1株当たり 純資産額 306.78円 | 1 1株当たり 純資産額 286.07円 |
| 2 1株当たり 中間純利益金額 29.95円 | 2 1株当たり 中間純利益金額 27.23円 | 2 1株当たり 当期純利益金額 15.11円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,333,940 | 1,212,164 | 672,790 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円) | 1,333,940 | 1,212,164 | 672,790 |
| 期中平均株式数 (千株) | 44,541 | 44,518 | 44,534 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

第87期中間配当に関する取締役会決議について

平成20年8月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

中間配当の総額 155,798千円

1株当たりの配当額 3.50円

支払請求権効力発生日並びに
支払開始日 平成20年9月4日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第86期) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第86期) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 | 平成20年8月29日 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月16日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。